

問 1 正解 完璧 直前チェック

IT投資マネジメントを、プロジェクト単位での最適化を目的とする個別プロジェクトマネジメントと企業レベルの最適化を目的とする戦略マネジメントの二つに分類した場合、戦略マネジメントでの実施項目はどれか。

- ア 実施中のプロジェクトの評価を行い、全社IT統括部門に進捗状況などを報告した上で、必要に応じて実施計画を修正する。
- イ 全社IT投資計画を基にプロジェクトの実施計画を策定し、投資目的・目標の設定と、投資額の見積りを行い、予算の配分を判断する。
- ウ 全社規模でのIT投資評価の方法や、複数のプロジェクトから成るIT投資ポートフォリオの選択基準を決定し、全社IT投資テーマを起案する。
- エ プロジェクトが完了してから一定期間が経過した後、実施計画段階で設定した効果目標が達成されているか否かを実績に基づいて検証する。

問 2 正解 完璧 直前チェック

TCOの算定に当たって、適切なものはどれか。

- ア エンドユーザコンピューティングにおける利用部門の運用費用は考慮しない。
- イ システム監査における監査対象データの収集費用や管理費用は考慮しない。
- ウ システム障害の発生などによって、その障害とは直接関係のない仕入先企業が被るおそれがある、将来的な損失額も考慮する。
- エ 利用部門におけるシステム利用に起因する、埋没原価などの見えない費用も考慮する。

問 1 ウ

解説 個別プロジェクトマネジメントと戦略マネジメントは、IT投資マネジメントガイドラインにおいて解説されている。

IT投資マネジメントガイドライン：IT投資マネジメントを具体的に実践するための手順を示すことを目的としたガイドライン。

戦略マネジメント：企業レベルと事業レベルで戦略の立案と実行を統合的に管理する取り組み。事業戦略の展開と管理が主題であり、戦略施策別に管理される。

個別プロジェクトマネジメント：戦略マネジメントの一部を校正し、選択されたプロジェクトの管理実行プロセスである。計画フェーズ、中間評価フェーズ、事後評価フェーズの三つの区分によってマネジメントされる。

ア、イ、エ：個別プロジェクトマネジメントでの実施項目である。

問 2 エ

解説 TCO (Total Cost of Ownership) とは、システムの導入や維持、管理などにかかるコストの総額である。導入にかかる製品の購入費用、購入後にシステムを使いこなすための教育費用、通信費や保守、点検にかかるランニングコスト、埋没原価など見えないコストも含めた総額である。

ア：運用費用もTCOの対象である。

イ：監査、管理費用も対象である。

ウ：直接関係のない仕入先企業の損失額は、対象外である。

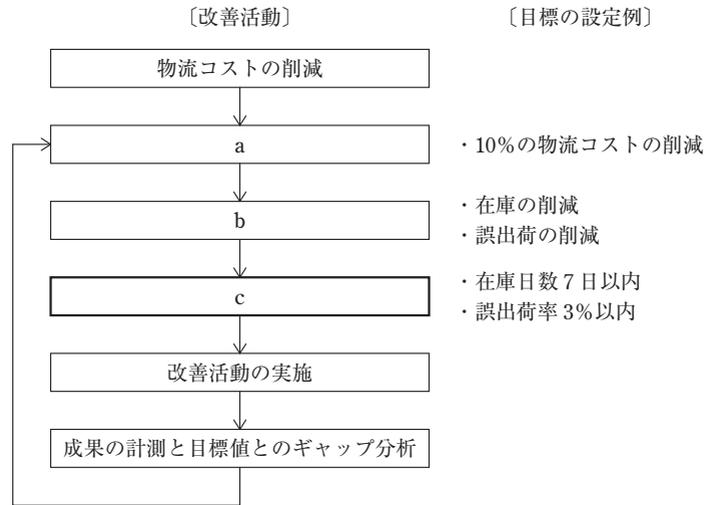
問 3

正解

完璧



物流業務において、10%の物流コストの削減の目標を立てて、図のような業務プロセスの改善活動を実施している。図中のcに相当する活動はどれか。



- ア CSF (Critical Success Factor) の抽出
 イ KGI (Key Goal Indicator) の設定
 ウ KPI (Key Performance Indicator) の設定
 エ MBO (Management by Objectives) の導入

問 4

正解

完璧



共通フレームによれば、システム化計画の立案において、システム化機能を整理し、情報と処理の流れを明確にするために実施する作業はどれか。

- ア 機能要件の定義 イ 業務運用手順の文書化
 ウ 業務モデルの作成 エ システム方式の確立

問3

ウ

解説

CSF：戦略や計画を実行する際に、成功を左右する要因となる要素。

KGI：戦略や計画の実行が、一定の成果をあげたかどうかを評価する指標。

KPI：戦略や計画が、実際に実行されているかどうかを評価する指標。

MBO：期間を区切って目標を設定し、期間単位で目標が達成されたかどうかを評価する管理手法。

a：「10%の物流コストの削減」は、目標とする成果指標であるから KGI の設定である。

b：「在庫の削減、誤出荷の削減」は、KGI を達成するための重要な取組みであるから CSF の抽出である。

c：「在庫日数7日以内、誤出荷率3%以内」は、目標達成を評価する指標であるから KPI の設定である。

問4

ウ

解説

システム化計画の立案では、経営戦略・目標を達成するために現状調査・分析を行い、システムのあるべき姿を明らかにしてシステム化する機能要件の定義を行う。後続の作業では、業務モデルを作成して情報と処理の流れを明確にする。

機能要件の定義：システムに実装する機能を定義する。

業務運用手順の文書化：システム操作や運用マニュアル、業務運用規定などを文書化する。

業務モデルの作成：システム化機能を整理し情報と処理の流れを明確にする。よって、正解。

システム方式の確立：システム方式がどのような形で実現できるかを明確にする。

問 5 正解 完璧 直前チェック

IT投資案件Xの5年間の投資効果をNPVで評価する場合の算出式はどれか。

IT投資案件X (割引率: 2.5%)

年	0	1	2	3	4	5
キャッシュイン		100	90	80	60	50
キャッシュアウト	200					

- ア $-200 + \frac{100}{0.025} + \frac{90}{0.025^2} + \frac{80}{0.025^3} + \frac{60}{0.025^4} + \frac{50}{0.025^5}$
- イ $-200 + \frac{100}{0.025^5} + \frac{90}{0.025^4} + \frac{80}{0.025^3} + \frac{60}{0.025^2} + \frac{50}{0.025}$
- ウ $-200 + \frac{100}{1.025} + \frac{90}{1.025^2} + \frac{80}{1.025^3} + \frac{60}{1.025^4} + \frac{50}{1.025^5}$
- エ $-200 + \frac{100}{1.025^5} + \frac{90}{1.025^4} + \frac{80}{1.025^3} + \frac{60}{1.025^2} + \frac{50}{1.025}$

問 6 正解 完璧 直前チェック

アンゾフの成長マトリクスを説明したものはどれか。

- ア 外部環境と内部環境の観点から、強み、弱み、機会、脅威という四つの要因について情報を整理し、企業を取り巻く環境を分析する手法である。
- イ 企業のビジョンと戦略を実現するために、財務、顧客、内部ビジネスプロセス、学習と成長という四つの視点から事業活動を検討し、アクションプランまで具体化していくマネジメント手法である。
- ウ 事業を、市場浸透、市場拡大、製品開発、多角化という四つのタイプに分類し、事業の方向性を分析する手法である。
- エ 製品を、導入期、成長期、成熟期、衰退期という四つの段階に分類し、企業にとって最適な戦略を分析する手法である。

問5 ウ

解説 NPVとは、投資効果を評価するための指標の一つである。投資する対象の事業、プロジェクトが生み出すキャッシュフローの現在価値の総和から算出される。年ごとのフリーキャッシュフローについて割引率を考慮している。NPVの大きさから、投資の判断を行う手法である。

設問の場合、1年目の収入となる100万円の現在価値を x とすると、割引率が2.5%であるから、次式で求められる。

$$x = 100 \div (1 + 0.025)$$

$$= \frac{100}{1.025}$$

2年目の収入となる90万円の現在価値も同様に計算できる。

$$x = 90 \div (1 + 0.025)^2$$

$$= \frac{90}{1.025^2}$$

3年目以降も同様に計算するため、選択肢ウとなる。

問6 ウ

解説 アンゾフの成長マトリクスとは、座標軸に市場と製品をとり、それぞれ既存と新規の4象限で分類する。

		製品	
		既存	新規
市場	既存	市場浸透	製品開発
	新規	市場開拓	多角化

各象限では次の成長戦略をとることが可能である。

市場・既存－製品・既存：市場浸透戦略。既存の市場、既存の製品でマーケットシェアの拡大を図る。

市場・既存－製品・新規：新商品開発戦略。既存の市場に新商品を投入して顧客を獲得する。

市場・新規－製品・既存：市場開拓戦略。既存の商品を新しい市場に投入することで新たな顧客を獲得する。

市場・新規－製品・新規：多角化戦略。現在の事業とは関連のない市場へ新商品で進出する。

ア：SWOT分析に関する記述である。

イ：バランストスコアカードに関する記述である。

エ：製品ライフサイクル分析手法に関する記述である。

問 7 正解 完璧 直前チェック

バリューチェーンは、付加価値を生み出す事業活動を五つの主活動と四つの支援活動に分類する。支援活動に該当するものはどれか。

- ア 技術開発 イ 購買物流 ウ サービス エ 製造

問 8 正解 完璧 直前チェック

観測データを類似性によって集団や群に分類し、その特徴となる要因を分析する手法はどれか。

- ア クラスタ分析法 イ 指数平滑法
ウ デルファイ法 エ モンテカルロ法

問 9 正解 完璧 直前チェック

消費者市場のセグメンテーション変数のうち、心理的変数はどれか。

- ア 使用頻度、ロイヤリティ イ 性格、ライフスタイル
ウ 都市規模、人口密度 エ 年齢、職業

問 10 正解 完璧 直前チェック

バイラルマーケティングを説明したものはどれか。

- ア インターネット上で成果報酬型広告の仕組みを用いるマーケティング手法である。
イ 個々の顧客を重要視し、個別ニーズへの対応を図るマーケティング手法である。
ウ セグメントごとに差別化した、異なる商品を提供するマーケティング手法である。
エ 人から人へと評判が伝わることを積極的に利用するマーケティング手法である。

問7 ア

解説 製品やサービスを顧客に提供する企業活動を、価値の連鎖(バリューチェーン)と捉える考え方では、事業活動を五つの主活動と四つの支援活動に分類する。

主活動	購買物流、製造オペレーション、出荷物流、マーケティングと販売、サービス
支援活動	人的資源管理、技術開発、調達活動、全般管理

問8 ア

解説
クラスタ分析法: 類似性のある個体の変数をグループ化して、要因を分析する手法である。
指数平滑法: 時系列データから将来値を予測する際に利用される、代表的な時系列分析手法である。
デルファイ法: 専門家集団などに反復型アンケートを実施して、組織的・統計的に意見を集約・洗練する意見収束技法である。
モンテカルロ法: 乱数を用いてシミュレーションを何度も行うことで、近似解を求める手法である。

問9 イ

解説 セグメンテーションは、マーケティング対象を一部に絞り込むときの範囲を示すものである。特定のセグメンテーションに対して、効果が予想されるマーケティングを実施していく形である。セグメンテーションに用いられる変数は、**人口動態変数**、**地理的変数**、**心理的変数**、**行動的変数**である。
 ア: 行動的変数に該当する。
 ウ: 地理的変数に該当する。
 エ: 人口動態変数に該当する。

問10 エ

解説 バイラルマーケティングとは、製品やサービスに関する口コミによって、評価が伝わることを積極的に利用したマーケティング手法である。バイラルは、ウイルスと同義で口コミが伝染することで多く広まることを意味している。
 ア: アフェリエイト広告の説明である。
 イ: マスカスタマイゼーションの説明である。
 ウ: 差別化戦略の説明である。

問 11 正解 完璧 直前チェック

マーケットバスケット分析を説明したものはどれか。

- ア POSシステムなどで収集した販売情報から、顧客が買物をした際の購入商品の組合せを分析する。
- イ 網の目状に一定の経線と緯線で区切った地域に対して、人口、購買力など様々なデータを集計し、より細かく地域の分析を行う。
- ウ 一定の目的で地域を幾つかに分割し、各地域にオピニオンリーダーを選んで反復調査を行い、地域の傾向や実態を把握する。
- エ 商品ごとの販売金額又は粗利益額を高い順に並べ、その累計比率から商品を三つのランクに分けて商品分析を行い、売れ筋商品を把握する。

問 12 正解 完璧 直前チェック

一人の顧客に関する顧客生涯価値の見積りで留意すべきことはどれか。

- ア 顧客が紹介する他の顧客の購入見込みも対象とする。
- イ 顧客の平均購入単価よりも年間購入回数を重視する。
- ウ 商品を新しく買い換える行為は考慮しない。
- エ 新製品のプロモーション費用は対象としない。

問 13 正解 完璧 直前チェック

企業が実施するマクロ環境分析のうち、PEST分析によって戦略を策定している事例はどれか。

- ア 購買決定者の年齢層や社会的なポジション、購買に至るプロセスの中で購買行動に影響する要因を把握し、自社の製品の市場投入方法を決定する。
- イ 自社の製品市場に参入してくると見込まれる、別市場の企業の動向を把握し、新製品の開発を決定する。
- ウ 自社の販売力、生産力の評価や自社の保有する技術力を検証し、新しく進出する市場分野を決定する。
- エ 法規制、景気動向、流行の推移や新技術の状況を把握し、自社の製品改善方針を決定する。

問 11 ア

解説 マーケットバスケット分析とは、データマイニングの手法の一つ。POSデータや会員カード、クレジットカードの購買記録などのトランザクションデータを分析して、「一緒に買われる商品」の組合せを発見する。1顧客の1回の取引データをマーケットバスケットデータといい、組合せの発見にはアソシエーション分析の手法が用いられる。

イ：エリアマーケティングに関する記述である。

ウ：バズマーケティングに関する記述である。

エ：ABC分析に関する記述である。

問 12 ア

解説 顧客生涯価値は、1人の顧客が取引期間を通じて企業にもたらす価値(利益)である。企業のサービスでは、商品が1人の顧客から継続して購入される方が、新規顧客を開拓するよりも収益率が高く、効率が良い。顧客価値は次式で表される。

顧客価値 = 利益 × 取引期間(ライフタイム) × 割引率(現在価値係数)

なお、顧客生涯価値の見積り時には、顧客が紹介する他の顧客の購入見込みも対象とする。

問 13 エ

解説 マクロ環境分析は、自らのコントロールが困難な外部環境要因に関する分析を指す。PEST分析は、Political(政治)、Economy(経済)、Society(社会)、Technology(技術)の頭文字をとった用語である。会社へのプラスやマイナスの要素を考え、四つの視点で外部環境からの影響度を評価することである。

Political(政治)：政治や法律面からの影響度を分析する。例えば、法律が変われば会社はそれに従う必要があるなどである。

Economy(経済)：株価や為替変動、金利など、経済からの影響度を分析する。

Society(社会)：人口や教育、宗教など、社会面からの影響度を分析する。

Technological(技術)：新技術の発明や特許、研究開発など、技術面から影響度を分析する。

問 14 正解 完璧 直前チェック

知識創造プロセス (SECIモデル) において、表出化に該当するものはどれか。

- ア 顧客への対応の仕方を、業種別にマニュアル化する。
- イ 顧客を訪問し、要望についてのヒアリングを行う。
- ウ 製品操作マニュアルと業務マニュアルから、運用マニュアルを作成する。
- エ マニュアルに記載された方法を実践し、スキルを習得する。

問 15 正解 完璧 直前チェック

企業と大学との共同研究に関する記述として、適切なものはどれか。

- ア 企業のニーズを受け入れて共同研究を実施するための機関として、各大学にTLO (Technology Licensing Organization) が設置されている。
- イ 共同研究で得られた成果を特許出願する場合、研究に参加した企業、大学などの法人を発明者とする。
- ウ 共同研究に必要な経費を企業が全て負担した場合でも、実際の研究は大学の教職員と企業の研究者が対等の立場で行う。
- エ 国立大学法人が共同研究を行う場合、その研究に必要な費用は全て国が負担しなければならない。

問 16 正解 完璧 直前チェック

ebXMLを説明したものはどれか。

- ア XML文書をベースとしたメッセージをHTTPなどのプロトコルで交換することによって、他のコンピュータ上のオブジェクトにアクセスするための仕様である。
- イ XMLを応用したもので、インターネット上のディレクトリ (登録簿) にWebサービスを登録し、検索可能とするための仕様である。
- ウ XMLを用いたWebサービス間の通信プロトコルやビジネスプロセスの記述方法、取引情報のフォーマットなどを定義する一連の仕様である。
- エ プログラムからWebサービスを呼び出す際に必要なインタフェース情報を、XML形式の言語で記述するための仕様である。

問 14 ア

解説 知識創造プロセス (SECIモデル) とは、共同化 (Socialization)、表出化 (Externalization)、連結化 (Combination)、内面化 (Internalization) の四つのプロセスにより組織的知識を形成するプロセスモデルである。暗黙知と形式知の変換を繰り返しながら、組織で共有する知識を創造する。

ア：文章化されていない顧客対応の仕方をマニュアル化して、共有可能な状態にすることは、表出化に該当する。

イ：暗黙知を獲得するプロセスであるから、共同化に該当する。

ウ：形式知であるマニュアルを組み合わせることであるから、連結化に該当する。

エ：形式知をスキルとして習得することであるから、内面化に該当する。

問 15 ウ

解説 企業と大学の共同研究とは、一般的に対等の立場で研究し、新商品を作ることや発明を行うことである。金額や期間は、企業と大学の間で取り決められる。

ア：TLOは、大学での研究成果を特許にし、特許を企業に使用許諾 (ライセンス) する技術移転事業者もしくは組織である。各大学にTLOが必ずしも設置されているわけではない。

イ：特許出願の場合は、発明者が個人か法人のどちらかに帰属する。研究時の取決めによって決定する。

エ：国立大学であっても、民間企業の費用によって共同研究することがある。

問 16 ウ

解説 ebXML (electronic business XML) とは、XMLを用いた企業間電子商取引の標準仕様である。企業間でデータ交換をする場合に標準化されていれば、独自仕様の対応が不要となり、開発コストや運用コストの削減を図ることが可能となる。

ア：SOAP (Simple Object Access Protocol) の説明である。

イ：UDDI (Universal Description, Discovery and Integration) の説明である。

エ：WSDL (Web Services Description Language) の説明である。

問 17 正解 完璧 直前チェック

インターネットにおける広告形態のうち、インプレッション保証型広告の説明はどれか。

- ア あらかじめ決められたキーワードを利用者が検索エンジンに入力した際に表示される広告
- イ 掲載した広告を見た利用者が、その広告をクリックした上で、掲載者の意図に沿った行動を起こした場合に、掲載料を支払う広告
- ウ 契約した表示回数に達するまで掲載を続ける広告
- エ ポータルサイトのトップページや特集ページなどに一定期間掲載する広告

問 18 正解 完璧 直前チェック

e-ビジネス分野で提唱されているロングテールの考え方を説明したものはどれか。

- ア 売れ筋商品に絞り込んで販売するのではなく、多品種少量販売によって大きな売上や利益を得ることができる。
- イ 業界標準を確立した製品・サービスは生産規模が2倍になると生産性が更に向上し、収益が2倍以上になる。
- ウ 全体の2割の優良顧客が全体の売上の8割を占め、全商品の上位2割が8割の売上を占める。
- エ 利用者が増えるほど、個々の利用者の便益が増加し、その結果、ますます利用者が増えることで寡占化が進む。

問 17 ウ

解説 インプレッション保証型広告：インプレッションは、インターネット広告として一定の回数を表示することを意味している。例えば、10万回表示を契約した場合は、10万回表示されるまで広告が表示される。契約期間内に10万回表示されない場合は、表示期間の延長もある。

ア：リスティング広告の説明である。

イ：インタレストマッチ（興味関心連動型広告）の説明である。

エ：ディスプレイ広告（バナー広告）の説明である。

問 18 ア

解説 ロングテールとは、販売個数が少量の商品でも、その種類が多ければ大きな売上となるという考え方である。来客数に限りがある実店舗に対し、e-ビジネスではネットワーク経由の来客数に大きな人数が期待できるので、販売個数が少量の商品でも、全体での売上増加が期待できる。

イ：収穫逓増の法則である。

ウ：パレートの法則である。

エ：市場経済の法則である。

問 21 正解 完璧 直前チェック

EVA (経済的付加価値) の算出方法を説明したものはどれか。

- ア 効果の現在価値と投資額の差がゼロになる資本コストを求める。
- イ 投資額に対してどれだけ利益を生み出しているかを求める。
- ウ 投資額を回収するのに必要な期間 (年数) を求める。
- エ 利益から資本費用 (投資額×資本コスト) を引いて金額を求める。

問 22 正解 完璧 直前チェック

我が国における、連結の対象となる子会社の範囲を決定する基準はどれか。

- ア 営業循環基準
- イ 影響力基準
- ウ 支配力基準
- エ 持株基準

問 23 正解 完璧 直前チェック

国税関係帳簿を磁気媒体で保存する場合、法律で規定されているものはどれか。

- ア あらかじめ所轄の税務署長の承認が必要となる。
- イ 定められた性能の媒体を用いなければならない。
- ウ 電子取引に関する記録に限って許可されている。
- エ バックアップとして紙又はマイクロフィルムでの保存が義務付けられている。

問21 工

解説 経済付加価値 (EVA: Economic Value Added) とは、企業が生み出す経済的価値を測定する指標である。企業がある期間で生み出した収益を、投資された資本に対して評価するものであり、 $\text{経済付加価値} = \text{利益} - (\text{資本額} \times \text{資本コスト})$ の式で表される。

- ア: 内部収益率 (IRR: Internal Rate of Return) の説明である。
- イ: 投資利益率 (ROI: Return On Investment) の説明である。
- ウ: 回収期間法の説明である。

問22 ウ

解説 連結の対象となる子会社の範囲を決定することは、実質的な支配力が重視される基準となる。連結子会社となる場合の基準は、次のとおりとなる。

- ・親会社とその会社の議決権の過半数 (50%超) を所有している場合。
- ・親会社が会社の議決権の40%以上50%以下を所有している場合、かつ、親会社とその会社の役員が密接で、影響を与えることができる場合に該当する。

営業循環基準: 通常の営業活動の過程で、流動資産や流動負債とする基準である。

影響力基準, 持株基準: 関連会社の範囲を決める基準である。

問23 ア

解説 電子帳簿保存法では、国税関係帳簿を磁気媒体で保存する場合、届出書を所轄税務署長に提出し承認を得る必要がある。

- イ: 電磁的記録として、必要ときに検索できる仕組みが備えられていることが条件ではあるが、磁気媒体の性能の基準は定められていない。
- ウ: 一般的な国税関係帳簿書類の全てが適用対象であり、電子取引に限らない。
- エ: 磁気媒体による電磁的記録の備付け・保存ができていればよく、バックアップは義務付けられてはいない (法律上は義務付けられてはいないが、情報セキュリティ・事業継続上、重要情報はバックアップしておくことが望ましい)。

問 24 正解 完璧 直前チェック

JIS Q 22301:2013が要求事項を規定している対象はどれか。

- ア ITサービスマネジメントシステム
- イ 個人情報保護マネジメントシステム
- ウ 事業継続マネジメントシステム
- エ 情報セキュリティマネジメントシステム

問 25 正解 完璧 直前チェック

メールサーバ(SMTPサーバ)の不正利用を防止するために、メールサーバにおいて行う設定はどれか。

- ア ゾーン転送のアクセス元を制御する。
- イ 第三者中継を禁止する。
- ウ ディレクトリに存在するファイル名の表示を禁止する。
- エ 特定のディレクトリ以外でのCGIプログラムの実行を禁止する。

問24 ウ

解説 JIS Q 22301:2013は、事業継続マネジメントシステム(BCMS)の要求事項となる。組織のニーズ並びに事業継続マネジメントの方針及び目的を確立する必要性の理解について、規定されている。その項目は、「事業の中断・阻害を引き起こすインシデントへの組織の総合的な対応能力を活かすための管理策及び手段の導入及び運用」、「BCMSのパフォーマンス及び有効性の監視及びレビュー」、「客観的な測定に基づく継続的改善」となっている。

ITサービスマネジメントシステム：JIS Q 20000-1:2012にて規格化されており、ITサービスの提供において効率的、効果的に運営管理し、価値のあるサービスを提供するための基準である。

個人情報保護マネジメントシステム：JIS Q 15001にて規格化されており、事業者が業務上取り扱う個人情報を適切に管理するための基準である。

情報セキュリティマネジメントシステム：JIS Q 27001にて規格化されており、事業者が情報セキュリティを適切に管理するための基準である。

問25 イ

解説 メールサーバでは、SPAMメールや迷惑メールの中継防止として、メールサーバの管理外の第三者からのメールの中継を禁止する必要がある。ただし、運用の都合で第三者中継を一律に禁止できない場合には、個別のアドレスやドメインからのメールのみを許可するように設定する。

ア：DNSサーバの不正防止対策である。

ウ：FTPサーバの不正防止対策である。

エ：Webサーバの不正防止対策である。